

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を元に耐用年数を記載してください。
ただし、10 年を超えるものは 10 年と記載してください。

様式第 8 号

取得財産等管理台帳（明細表）

No.	区分	財産名	規格	数量	単価	金額 (税抜)	取得年 月日	処分制限 期間	保管場所	補助率	備考
1	(エ)	空調設備	X-0001	1 式	2,000,000 円	2,000,000 円	R8.1.20	10 年	秋田市山 王〇ー〇 ー〇	2/3	
2	(エ)	冷蔵庫	Y-0001	1 式	500,000 円	500,000 円	R7.10.15	6 年	秋田市山 王〇ー〇 ー〇	2/3	
3	(エ)	セルフレジ	Z-0001	1 式	1,000,000 円	1,000,000 円	R8.1.20	6 年	秋田市山 王〇ー〇 ー〇	2/3	

（注）

- 対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 3 0 年政令第 2 5 5 号）第 1 3 条第 1 号から第 3 号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が交付要綱第 1 0 条第 1 項に定める処分制限額以上の財産とする。
- 財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。
- 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
- 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
- 処分制限期間は、交付要綱第 1 0 条に定める期間を記載すること。
6. 欄が不足する場合は適宜追加すること。